

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社かんぽ生命保険

【英訳名】 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4420

【事務連絡者氏名】 専務執行役 千田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4420

【事務連絡者氏名】 IR室長 宮本 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
保険料等収入	(百万円)	4,003,912	3,877,753	5,413,862
資産運用収益	(百万円)	1,035,358	1,037,017	1,354,966
保険金等支払金	(百万円)	6,495,487	5,663,800	8,550,474
経常利益	(百万円)	327,735	220,576	411,504
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	172,253	122,992	178,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	72,774	68,032	84,897
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,223	27,115	68,218
純資産額	(百万円)	1,971,423	1,875,970	1,882,982
総資産額	(百万円)	82,682,874	80,300,690	81,545,182
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	121.29	113.42	141.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	2.4	2.3	2.3

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.43	42.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。
第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、第11期第1四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、第11期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項を追加しております。

格付けの低下に関するリスク

当社は、格付会社より格付けを取得しておりますが、当社の財務内容の悪化等により格付けが引き下げられた場合、新規契約の減少、既存契約の解約の増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(6) 資産運用に関するリスク

以外の市場リスク

当社の保有する外貨建資産に係る為替リスクがヘッジされていない部分について、為替相場の変動が発生した場合や、為替リスクをヘッジしていたとしても、国内外の金利差拡大によりヘッジコストが高まり、これまでの条件でロールによる為替予約が出来なくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国金利の変動により、当社の保有する外国証券の価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は市場性のある株式を保有していることから、株価が下落した場合には、保有株式に評価損や売却損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、家計部門の不振が続く中で企業部門が持ち直し、緩やかな回復が続きました。世界経済は、米国や欧州が堅調な回復を続けた一方、中国をはじめとする新興国の成長ペースの鈍化が一服したことなどから、前連結会計年度と同程度の成長となりました。

このような経済動向を受けて、当第3四半期連結累計期間の運用環境としては、国内長期金利(10年国債利回り)は、0.04%台で始まり、6月下旬には0.2%台まで低下しましたが、11月中旬以降はプラス圏で推移し、12月末は0.04%となりました。また、日経平均株価は、16,700円台で始まり、6月下旬に一時14,800円台まで下落しましたが、その後は上昇基調で推移し、12月末は19,100円台となりました。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3兆8,777億円(前年同期比3.2%減)、資産運用収益1兆370億円(同0.2%増)、その他経常収益1兆5,833億円(同29.8%減)を合計した結果、6兆4,981億円(同10.9%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金5兆6,638億円(同12.8%減)、資産運用費用1,299億円(同1,699.8%増)、事業費4,118億円(同5.3%増)、その他経常費用719億円(同0.3%減)等を合計した結果、6兆2,775億円(同9.9%減)となりました。

この結果、経常利益は2,205億円(同32.7%減)となり、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は680億円(同6.5%減)となりました。

なお、当社の当第3四半期累計期間における基礎利益(生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標)は、3,025億円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、80兆3,006億円(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。

主な資産構成は、国債を中心とする有価証券が64兆2,912億円(同1.1%増)、貸付金が8兆5,578億円(同4.7%減)、金銭の信託が2兆454億円(同24.4%増)であります。

負債の部合計は、78兆4,247億円(同1.6%減)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は73兆2,388億円(同2.3%減)であります。

純資産の部合計は、1兆8,759億円(同0.4%減)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、含み益が減少したことにより、3,649億円(同10.0%減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における連結ソルベンシー・マージン比率(大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつ)は、1,370.3%と高い健全性を維持しております。

(参考1) 当社の保険引受の状況

(個人保険及び個人年金保険は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(1) 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	15,350	44,406,257	16,695	48,707,174
個人年金保険	1,367	3,476,492	1,366	3,225,486

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(2) 新契約高明細表

(単位：千件、百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	1,792	5,353,805	1,821	5,887,805
個人年金保険	50	176,938	10	39,797

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
個人保険	2,863,561		3,128,959	
個人年金保険	656,079		586,234	
合計	3,519,640		3,715,193	
うち医療保障・ 生前給付保障等	293,413		321,921	

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(4) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
個人保険	363,701	383,748
個人年金保険	84,038	19,429
合計	447,740	403,177
うち医療保障・ 生前給付保障等	37,764	39,793

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考2) 当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保険	16,973	46,114,524	15,065	40,455,660
年金保険	2,576	932,109	2,310	828,049

(注) 計数は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)
保険	2,167,911	1,868,244
年金保険	884,630	789,164
合計	3,052,541	2,657,409
うち医療保障・ 生前給付保障等	445,288	412,712

(注) 当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記「(参考1) 当社の保険引受の状況 (3) 保有契約年換算保険料明細表」に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、当社が算出した金額であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000,000	600,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	600,000,000	600,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		600,000,000		500,000		405,044

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 599,987,200	5,999,872	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,800		
発行済株式総数	600,000,000		
総株主の議決権		5,999,872	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式223,600株(議決権2,236個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式223,600株は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 ()	執行役 (保険金部長)	鈴川 泰三	平成28年12月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,862,636	801,677
コールローン	360,000	200,000
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	2,705,046
買入金銭債権	430,150	88,169
金銭の信託	1,644,547	2,045,409
有価証券	¹ 63,609,906	¹ 64,291,285
貸付金	8,978,437	8,557,808
有形固定資産	145,855	142,171
無形固定資産	185,300	193,887
代理店貸	81,193	55,095
再保険貸	1,368	2,054
その他資産	525,835	411,611
繰延税金資産	712,132	807,252
貸倒引当金	772	777
資産の部合計	81,545,182	80,300,690
負債の部		
保険契約準備金	74,934,165	73,238,818
支払備金	635,167	565,242
責任準備金	72,362,503	70,852,658
契約者配当準備金	² 1,936,494	² 1,820,917
再保険借	3,377	4,378
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	4,092,918
その他負債	233,106	236,725
退職給付に係る負債	60,803	63,867
役員株式給付引当金	-	82
特別法上の準備金	782,268	787,929
価格変動準備金	782,268	787,929
負債の部合計	79,662,200	78,424,719
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	472,362	506,795
自己株式	-	526
株主資本合計	1,472,406	1,506,312
その他有価証券評価差額金	405,412	364,913
繰延ヘッジ損益	140	62
退職給付に係る調整累計額	5,022	4,682
その他の包括利益累計額合計	410,575	369,658
純資産の部合計	1,882,982	1,875,970
負債及び純資産の部合計	81,545,182	80,300,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	7,293,734	6,498,146
保険料等収入	4,003,912	3,877,753
資産運用収益	1,035,358	1,037,017
利息及び配当金等収入	990,686	926,425
金銭の信託運用益	43,334	37,807
有価証券売却益	1,241	72,738
有価証券償還益	29	27
貸倒引当金戻入額	5	5
その他運用収益	61	12
その他経常収益	2,254,463	1,583,376
支払備金戻入額	91,222	69,924
責任準備金戻入額	2,160,597	1,509,844
その他の経常収益	2,643	3,607
経常費用	6,965,999	6,277,570
保険金等支払金	6,495,487	5,663,800
保険金	5,781,608	4,882,434
年金	253,622	276,189
給付金	36,042	42,070
解約返戻金	273,193	313,442
その他返戻金	143,419	138,371
再保険料	7,601	11,291
責任準備金等繰入額	118	22
契約者配当金積立利息繰入額	118	22
資産運用費用	7,221	129,974
支払利息	3,583	1,467
有価証券売却損	1,592	109,955
有価証券償還損	305	6,232
金融派生商品費用	648	8,816
為替差損	524	2,568
その他運用費用	567	933
事業費	391,045	411,854
その他経常費用	72,125	71,918
経常利益	327,735	220,576
特別利益	341	-
固定資産等处分益	341	-
特別損失	53,000	5,785
固定資産等处分損	1,079	125
価格変動準備金繰入額	51,921	5,660
契約者配当準備金繰入額	172,253	122,992
税金等調整前四半期純利益	102,822	91,797
法人税及び住民税等	125,263	100,421
法人税等調整額	95,215	76,656
法人税等合計	30,047	23,764
四半期純利益	72,774	68,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,774	68,032

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	72,774	68,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,247	40,498
繰延ヘッジ損益	43	78
退職給付に係る調整額	346	339
その他の包括利益合計	52,551	40,917
四半期包括利益	20,223	27,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,223	27,115
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)

かんば生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)

かんば生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く。)

なお、かんば生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、第1四半期連結会計期間より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
2,980,599	3,525,324

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
期首残高	2,074,919	1,936,494
契約者配当金支払額	316,246	238,381
利息による増加等	132	22
年金買増しによる減少	315	211
契約者配当準備金繰入額	178,004	122,992
期末残高	1,936,494	1,820,917

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
27,085	27,731

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	24,527	1,226.38	平成27年3月31日	平成27年5月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,862,636	1,862,636	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	630,000	630,000	-
(2) コールローン	360,000	360,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,008,591	-
(4) 買入金銭債権	430,150	430,150	-
その他有価証券	430,150	430,150	-
(5) 金銭の信託(1)	1,644,547	1,644,547	-
(6) 有価証券	63,609,906	72,621,736	9,011,830
満期保有目的の債券	42,239,821	49,752,914	7,513,092
責任準備金対応債券	13,563,423	15,062,160	1,498,737
その他有価証券	7,806,661	7,806,661	-
(7) 貸付金	8,978,366	9,844,960	866,593
保険約款貸付	95,629	95,629	-
一般貸付(2)	829,027	909,184	80,228
機構貸付(2)	8,053,780	8,840,145	786,365
貸倒引当金(3)	71	-	-
資産計	79,894,197	89,772,621	9,878,423
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	3,648,478	-
負債計	3,648,478	3,648,478	-
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,841	4,841	-
デリバティブ取引計	4,841	4,841	-

(1)運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	801,677	801,677	-
うち、其他有価証券(譲渡性預金)	390,000	390,000	-
(2) コールローン	200,000	200,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	2,705,046	2,705,046	-
(4) 買入金銭債権	88,169	88,169	-
其他有価証券	88,169	88,169	-
(5) 金銭の信託(1)	2,045,409	2,045,409	-
(6) 有価証券	64,287,045	72,113,051	7,826,005
満期保有目的の債券	40,975,478	47,540,628	6,565,150
責任準備金対応債券	12,559,744	13,820,600	1,260,855
其他有価証券	10,751,823	10,751,823	-
(7) 貸付金	8,557,742	9,304,614	746,872
保険約款貸付	111,532	111,532	-
一般貸付(2)	913,039	984,241	71,267
機構貸付(2)	7,533,236	8,208,841	675,604
貸倒引当金(3)	66	-	-
資産計	78,685,090	87,257,968	8,572,878
債券貸借取引受入担保金	4,092,918	4,092,918	-
負債計	4,092,918	4,092,918	-
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(95,260)	(95,260)	-
デリバティブ取引計	(95,260)	(95,260)	-

(1)運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(2)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(3)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(6)有価証券」と同様の評価によっております。

(5) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。
 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負 債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、次のとおりであります。

(1) 通貨関連(為替予約取引)

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の先物相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連(金利スワップ取引)

割引現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象の一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
非上場株式()	-	4,239

()市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	42,141,821	49,650,527	7,508,705
国債	31,240,749	38,024,234	6,783,484
地方債	8,043,748	8,573,719	529,971
社債	2,857,322	3,052,573	195,250
外国証券	98,000	102,387	4,387
その他	-	-	-
合計	42,239,821	49,752,914	7,513,092

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	40,877,478	47,439,268	6,561,790
国債	30,734,186	36,684,276	5,950,090
地方債	7,645,347	8,095,341	449,993
社債	2,497,944	2,659,650	161,706
外国証券	98,000	101,360	3,360
その他	-	-	-
合計	40,975,478	47,540,628	6,565,150

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	13,563,423	15,062,160	1,498,737
国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
地方債	517,065	551,080	34,015
社債	132,776	143,378	10,602
外国証券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	13,563,423	15,062,160	1,498,737

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	12,559,744	13,820,600	1,260,855
国債	11,910,982	13,132,379	1,221,396
地方債	516,191	546,132	29,941
社債	132,569	142,088	9,518
外国証券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	12,559,744	13,820,600	1,260,855

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	-	-	-
公社債	4,115,794	4,012,950	102,844
国債	24,299	23,713	585
地方債	844,680	842,724	1,956
社債	3,246,814	3,146,512	100,302
外国証券	3,590,822	3,299,371	291,450
外国公社債	3,590,822	3,299,371	291,450
その他(1)	1,160,194	1,156,954	3,239
合計	8,866,811	8,469,276	397,535

(1) 「その他」には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	51,453	49,914	1,539
公社債	4,925,286	4,872,042	53,244
国債	430,216	444,218	14,001
地方債	1,310,458	1,312,956	2,498
社債	3,184,610	3,114,867	69,743
外国証券	4,516,358	4,406,974	109,384
外国公社債	4,516,358	4,406,974	109,384
その他(1)	1,736,893	1,750,600	13,706
合計	11,229,992	11,079,531	150,461

(1) 「その他」には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

(2) 外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により円換算後の金額が著しく下落するときは減損処理を行っております。従来、「円相場の著しい上昇」の有無の判断を期末日の為替相場により行っておりましたが、外貨建債券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑み経営成績をより適切に表示する観点から、当中間連結会計期間から期末日以前1カ月の平均為替相場により行うことといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間には減損処理額はなく、変更による影響もありません。

(金銭の信託関係)

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
特定金銭信託	1,644,547	1,480,555	163,992

()16,748百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
特定金銭信託	2,045,409	1,693,142	352,266

()1,379百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
- ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

従来、売買目的有価証券以外の時価のある株式について、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については、時価が「著しく下落した」と判断し減損処理を行ってまいりました。昨今、株式残高が増加してきたことから、長期投資を前提とした運用実態に鑑み、経営成績をより適切に表示する観点から、第1四半期連結会計期間より、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、市場価格の推移も含めて「著しく下落した」に該当するかどうかを判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には減損処理を行う方法といたしました。これにより、従来の方法と比べて、減損額は185百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	121.29	113.42
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	72,774	68,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	72,774	68,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	600,000	599,813

- (1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (2) 当社は、平成27年8月1日付けで普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- (3) 当社は、第1四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において186,619株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社かんぽ生命保険
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰 巳 幸 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 範 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 山 貴 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんぽ生命保険の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんぽ生命保険及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。